

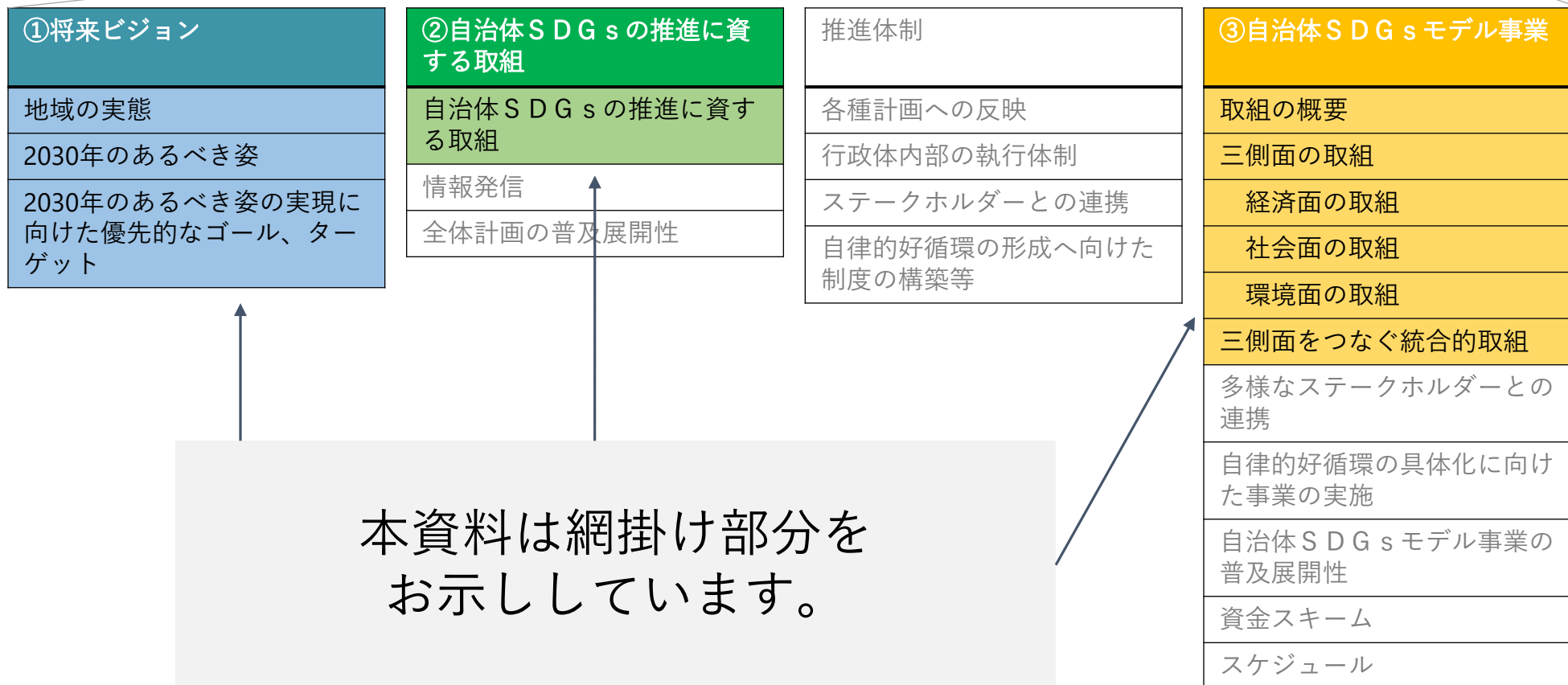
第3回大田区SDGs推進会議

大田区SDGs未来都市提案骨子案

説明資料



SDGs未来都市提案書の全体構成



① 将来
ビジョン

② 自治体
SDGs推進に
資する取組

③ 自治体
SDGsモデル
事業

地域の実態 | 地域特性

東京の縮図

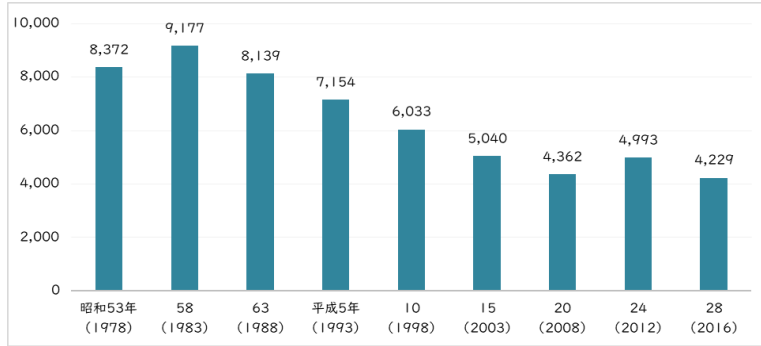
- 昭和22年（1947年）3月15日に、当時の「大森区」と「蒲田区」が一緒になって「大田区」が誕生した。
- 東京都の東南部にあり、東京湾と東西に流れる多摩川に囲まれ、面積は61.86km²と東京23区で最も広く、人口は約73万人の大規模な自治体である。
- 世界の主要都市とつながる羽田空港、高度な技術力を持つ多くの町工場、賑わいあふれる商店街、多摩川をはじめ海辺や台地部など豊かな自然と美しいまちなみを有しており、「東京の縮図」といわれるほど多くの魅力と可能性を持つ。

産業構造～世界に誇る日本の技術が集うまち～

- 大田区は高度な加工基盤技術を持つ中小製造業が集積する国内有数の「ものづくりのまち」である。工場数、従業員数、製造品出荷額は23区中第1位（従業員数4人以上）となっている。その集積によって生み出される力は、時代によってリーディング産業は変化しても、常にその発展を支え続けている。
- 大田のものづくりは、産業集積の強みを活かした「仲間まわし」という地域内分業体制により、短納期・高精度を実現してきたが、近年は市場環境の変化、人手不足の深刻化等、さまざまな課題への対応にも迫られている。
- 一方、研究開発や新分野進出を図る企業の増加、ベンチャー企業・スタートアップ企業の区内立地等、新たな動きもあり、それらを支える取組を進めている。
- また、区には、大田区産業の環境基盤を整備し、その活性化を図り、併せて産業活動を担う勤労者の福祉向上に寄与することを目的とした、産業支援の拠点施設「大田区産業プラザ（愛称：PiO（Plaza Industry Ota）」）が設置され、区内産業の活性化を図っている。

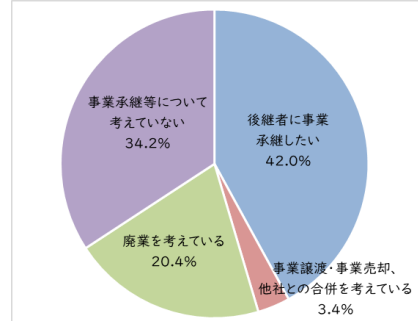
地域の実態 | 地域特性

大田区の製造業の事業所数の推移



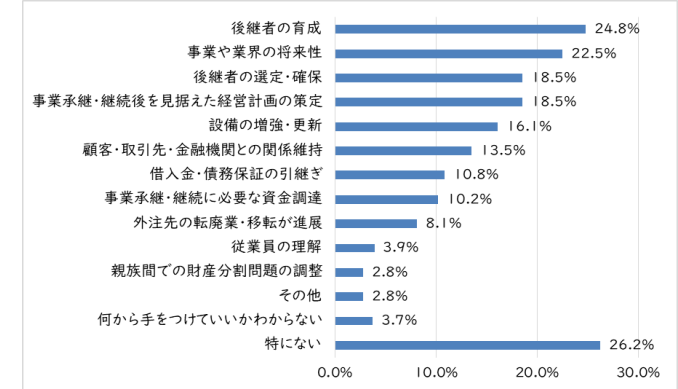
※大田区ものづくり産業等実態調査 (令和2年3月) より作成

事業承継の意向



※大田区ものづくり産業等実態調査 (令和2年3月) より作成

事業承継・継続に関する課題・障害



※大田区ものづくり産業等実態調査 (令和2年3月) より作成

日本の空の玄関口・東京圏の交通結節点

- 東京都で唯一の国際空港である羽田空港を有し、重要な鉄道、幹線道路が多数貫いており、国内外における人・モノ・情報が集積・交流する東京圏の交通結節点としての役割を担っている。また、2035年の開業を目指し、新空港線の整備が加速化している。新空港線が開通されることにより、区内東西移動利便性が大きく向上するだけでなく、羽田空港と渋谷・新宿・池袋などの拠点や和光・所沢・川越などの埼玉方面へのアクセスが拡充されるなど、東京圏全体の鉄道ネットワークが強化され、新たな人の流れが生まれるとともに、まちがにぎわい、地域活性化につながることを期待される。
- さらに、2020年には羽田空港跡地第1ゾーンに新産業創造・発信拠点となる羽田イノベーションシティ（略称：HiCity）が開業した。HiCityでは、公民が連携し、世界と地域をつなぐゲートウェイとして国内外のヒト・モノ・情報を集積させ、交流を産むことで新たなビジネスやイノベーションを創出する。

地域の実態 | 地域特性

地域資源・大田区の魅力

《大田区のまちづくりのキーワードは「地域力」》

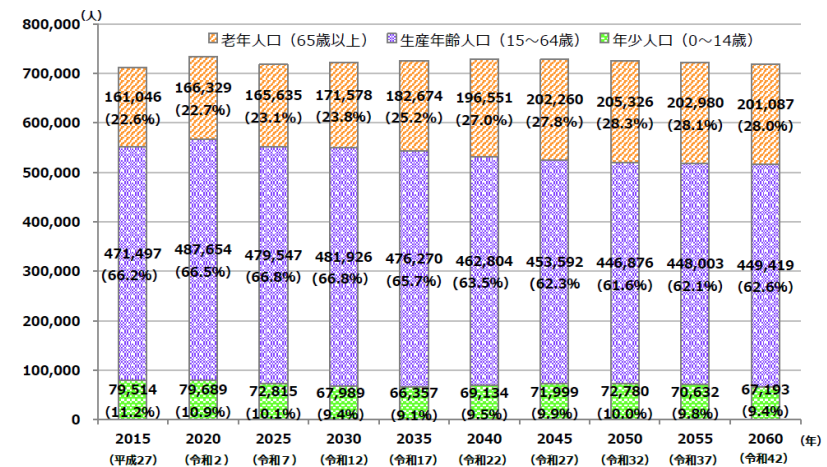
『区民一人ひとりの力を源として、自治会・町会、事業者、団体・NPOなど様々な主体が持っている力、それら相互及び区との連携・協働によって生まれる力を含んだものであり、防犯・防災、福祉、子育て、教育、産業、環境、国際交流、まちの魅力づくりなど、多様な地域の課題を解決し、魅力ある地域を創造していく力』（大田区基本構想）

- 大田区の自治会・町会加入率は62.88%（令和3年4月）と、低下傾向にあるものの、東京都内では高い数字を維持している。また、区民活動情報サイトに登録している団体数は775（令和4年4月）に増え、同種のサイトをもつ他区と比べて登録数は多くなっており、底堅い地域コミュニティを形成している。

人口動態

- 大田区の人口は平成7年以降増加を続け、令和元年には73万人に達したが、新型コロナウイルス感染症の拡大以降、転出超過が続き、令和2年4月をピークに減少傾向に転じている。
- しかしながら、最新の大田区人口推計（令和4年3月）では、現在の急激な減少傾向は一過性のものと見込んでおり、令和7年まで人口減少が続いた後は、再び増加傾向に転じるとしている。その後、令和22年に728,490人まで回復した後、再び人口減少に転じ、以後、緩やかに人口減少が進行していくと推測される。

<人口構成の推移>



※「大田区人口推計（令和4年3月）」を基に作成。

地域の実態 | 今後取り組む課題

ものづくり産業の持続可能な成長への支援

- 大田区の町工場は、経営者の高齢化や後継者不足等により、年々減少傾向にあり、区の特徴である「ものづくり産業」の集積に影響を及ぼし、ひいては区内経済全体が低迷していく懸念がある。
- ものづくり産業の集積を維持・発展し、長期的・安定的に稼ぐ力を支援することで、持続可能な成長を遂げる必要がある。
- 「新産業創造・発信拠点」である羽田イノベーションシティで生まれた新たな産業等と高度な技術をもつものづくり産業との更なる連携・イノベーションの創出など、大田区全体の産業の成長を図る必要がある。

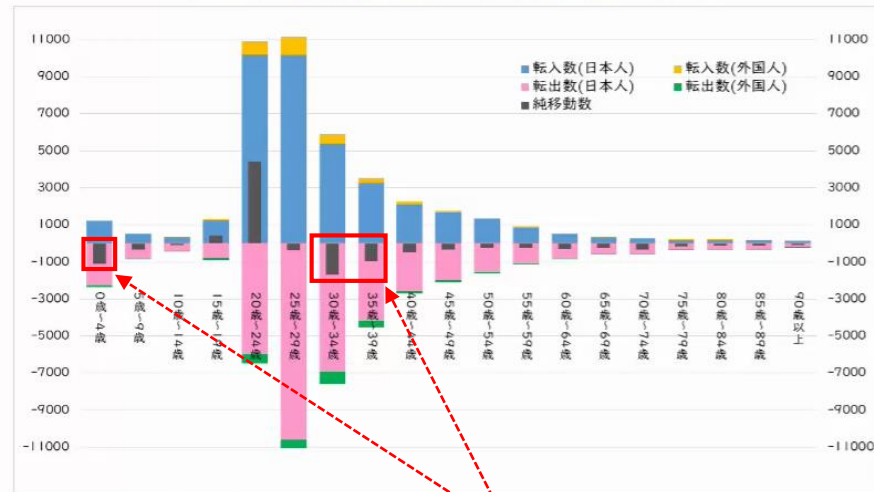
選ばれるまちになるための子育て・教育環境の整備

- 子育て世帯の流出傾向が見られ、将来の人口減少の加速化によるまちの担い手がなくなることによる「地域力」の低下が、まち全体の活力低下につながる懸念がある。
- 今後選ばれるまちとして子育て・教育環境を一層整備し、次代を担う子ども・若者が地域に愛着をもって育ち、将来の持続的な産業発展にもつなげていく必要がある。

多様な主体と連携した脱炭素・循環型社会の構築

- 2050年のカーボンニュートラルの実現が掲げられる中、自治体として、事業者や区民等多様な主体と連携し脱炭素へ向けた取組みを強化させる必要がある（2018年時点で大田区はCO2排出量が23区で2番目に多い）。
- 脱炭素・循環型社会に向けた取組みを推進しながらも、産業発展を止めることなく、両立させながら環境と産業が調和した持続可能なまちを実現する必要がある。

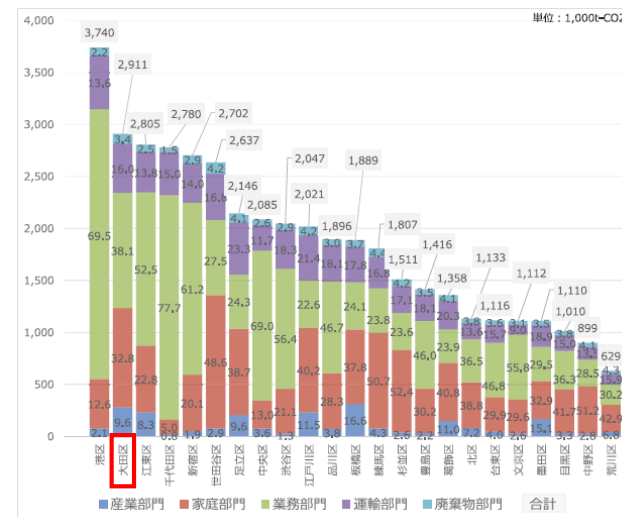
<大田区 年齢(5歳階級)別転入転出数(令和3年(2021年))>



※総務省「住民基本台帳人口移動報告 年報」より作成

令和3年においては、20～24歳の転入超過が大きい一方で、0～4歳及び30～39歳が大きく転出超過の状態にあり、子育て世帯の流出の傾向がみられる。

<2018年度の特別区の部門・分野別CO2排出量実績の比較>



資料) 特別区調査研究機構「令和3年度調査研究報告書「ゼロカーボンシティ特別区」に向けた取組み(令和4年3月)」より

2030年のあるべき姿

1 | 新産業と匠の技が融合するイノベーションモデル都市

-区内企業の生産性の向上や経営基盤の強化、円滑な事業承継や副業等を活用した新たな形での人材の確保が実現することで、長年培われてきたものづくりをはじめとする大田区ならではの技術が失われることなく、更に高度な技術へと磨き上げられている。

-羽田イノベーションシティから生まれた新たな産業やサービスが、磨き上げられた高度な技術と結びつくことで、更に大きなイノベーションの創出へとつながり、新産業と匠の技が融合するイノベーションモデル都市としての地位が確立している。

2 | 子どもたちが希望をもって未来を創造的に生きる力を育むまち

-地域力を活用した包摂的なサポートにより、子育てに関する不安や負担が軽減され、子どもを産み育てやすいまちが実現している。

-次代を担う子ども・若者を中心に、将来に希望を持って創造的に生きる力を育むことで、区内産業やイノベーションの担い手が、将来にわたって持続的に生まれ続ける。

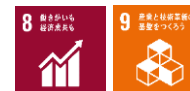
3 | 環境と産業が調和したサステナブルな環境先進都市

-脱炭素や3Rの意識が、行政のみならず区民や民間企業等にも浸透し、2050年カーボンニュートラルの実現に向けた取組が着実に推進されている。

-環境と区内産業の成長が両立した、サステナブルな環境先進都市が実現している。

2030年のあるべき姿の実現に向けた優先的なゴール・ターゲット

新産業と匠の技が融合するイノベーションモデル都市



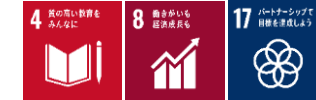
ターゲット	
8.2	高付加価値セクターや労働集約型セクターに重点を置くことなどにより、 多様化 や 技術向上 、 イノベーション を通じて、より高いレベルの 経済生産性 を達成する。
8.3	生産的な活動 、働きがいのある人間らしい職の創出、 起業家精神 、 創造性 や イノベーション を支援する開発重視型の政策を推進し、金融サービスの利用などを通じて中小零細企業の設立や 成長 を促す。
9.2	だれもが参画できる 持続可能な産業化 を促進し、2030年までに、各国の状況に応じて雇用やGDPに占める産業セクターの割合を大幅に増やす。後発開発途上国ではその割合を倍にする。
9.4	2030年までに、インフラを改良し 持続可能な産業 につくり変える。そのために、すべての国々が自国の能力に応じた取り組みを行いながら、 資源利用効率の向上 とクリーンで 環境に配慮した技術・産業プロセスの導入 を拡大する。

KPI (2030年)

指標	現況値	既往計画上の目標値	指標設定理由
製造品出荷額等	4,424億円/年間 (2019年度)	5,000億円以上/年間 (2026年度) 第2期大田区まち・ひと・しごと創生総合戦略	ものづくり産業都市として経年の推移を見ることができると最も基礎的な指標として設定。
従業者1人当たり粗付加価値額	958万円 (2019年)	—	区民所得と相関の高い企業利益であり、「生産性」や区民の経済的豊かさを測る指標として設定。
HICityにおける経済波及効果	約49億円 (2021年度)	—	HICityから生まれる新たなビジネスやイノベーションによる効果の全般を測るため（経済波及効果として）の指標として設定。

2030年のあるべき姿の実現に向けた優先的なゴール・ターゲット

子どもたちが希望をもって未来を創造的に生きる力を育むまち



ターゲット	
4.4	2030年までに、就職や働きがいのある人間らしい仕事、 起業に必要な、技術的・職業的スキル などの技能をもつ若者と成人の数を大幅に増やす。
8.5	2030年までに、若者や障害者を含むすべての女性と男性にとって、完全かつ 生産的な雇用 と働きがいのある人間らしい仕事（ディーセント・ワーク）を実現し、同一労働同一賃金を達成する。
17.17	さまざまなパートナーシップの経験や資源戦略にもとづき、効果的な 公的、官民、市民社会のパートナーシップ を奨励し、推進する。

KPI（2030年）

指標	現況値	既往計画上の目標値	指標設定理由
大田区内従業者数	366,557人 (2021年度)	360,000人 (2026年度) 第2期大田区まち・ひと・しごと創生総合戦略	活力ある地域形成において、昼間人口の維持、就業の場の維持が重要であり、地域で経済活動に関わっている人口の推移を確認するための指標として設定。
子育て環境や支援に対する満足度	46.7% (2018年度)	60% (2026年度) 第2期大田区まち・ひと・しごと創生総合戦略	子育ての当事者に対して、区の子育ての取組の全般についての満足度を測る指標として設定。

将来ビジョン	自治体SDGs推進に資する取組	自治体SDGsモデル事業
地域の実態	2030年のあるべき姿	2030年のあるべき姿の実現に向けた優先的なゴール・ターゲット

2030年のあるべき姿の実現に向けた優先的なゴール・ターゲット

環境と産業が調和した持続可能な環境先進都市



ターゲット	
8.4	2030年までに、消費と生産における世界の 資源効率 を着実に改善し、先進国主導のもと、「持続可能な消費と生産に関する10カ年計画枠組み」に従って、 経済成長が環境悪化につながらない ようにする。
12.5	2030年までに、廃棄物の発生を、予防、 削減(リデュース) 、 再生利用(リサイクル) や 再利用(リユース) により大幅に減らす。
12.8	2030年までに、人々があらゆる場所で、 持続可能な開発 や 自然と調和したライフスタイル のために、適切な情報が得られ意識がもてるようにする。
13.3	気候変動の緩和策と適応策 、影響の軽減、早期警戒に関する教育、啓発、人的能力、組織の対応能力を改善する。

KPI (2030年)

指標	現況値	既往計画上の目標値	指標設定理由
大田区の温室効果ガス排出量	3,023千t-CO₂ (2019年度)	2,614千t-CO₂ (2024年度) 大田区環境アクションプラン	これまでの温暖化対策の進捗を確認するための指標として設定。
省エネ行動に取り組む区民の割合	31.3% (2018年度)	47.3% (2024年度) 大田区環境アクションプラン	これまでの区民の温暖化対策に対する意識醸成を測る指標として設定。

① 将来
ビジョン

② 自治体
SDGs推進に
資する取組

③ 自治体
SDGsモデル
事業

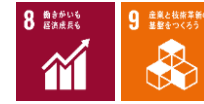
経済①-1 | 羽田を起点とした新産業・イノベーションの創出

- 既存の産業構造から脱却し、海外展開も視野に入れた市場開拓や、産業集積の更なる発展、スタートアップ等の創業支援による新産業・イノベーションの創出をねらいとして設定。
- 羽田イノベーションシティでの新たな取組みの区内展開、ものづくり産業との連携はもとより、日本のものづくり技術や国内各地域の魅力を羽田から国内外に発信する環境が形成されており、非常に普及展開性に優れていることから「羽田」を起点として設定。

取組	掲載の視点
①HICityにおける新産業の創造・発信に向けた支援	▶ 産業交流施設「HANEDA×PiO（ハネダピオ）」をはじめ、HICityにおける多様な主体による交流、連携機会の創出により、 新産業・イノベーション創出 を促進するという視点から掲載。
②スタートアップ試作支援（ベンチャーピッチin羽田）	▶ 新規創業者の発掘・育成 、試作品やアイデアのコーチング、ピッチイベント等を行い、協業者とのマッチングを促進し、 スタートアップ支援 を強化する視点から掲載。
③三井不動産インダストリアルパーク羽田内大田区産業施設「Techno Square Haneda（テクノスクエアハネダ）」の運営	▶ 本施設に製造業を中心とした工場、研究所等の業態が立地することで、区内の 高度なものづくり技術集積との連携 が促進され、立地 企業の成長 に寄与するとともに、 産業集積の維持・発展 につながることから掲載。
④次世代産業創造・産業クラスター形成支援	▶ 大学・公的研究機関・医療機関等との連携による次世代の産業分野への参入支援や、区内中小企業の共同研究・部材供給・ 新製品開発 の取組を支援し、新たな 市場開拓 先として次世代の産業分野に対応するとともに、 産業クラスター 形成を図り、地域産業の対応力向上・受注獲得を促進することから掲載。
⑤新製品・新技術開発の支援	▶ 中小企業の製品開発力・技術力の向上を図り、付加価値を生み出すものづくり産業の活性化のため、大田区内の中小企業が取組む 新製品・新技術 の開発を支援する視点から掲載。
⑥羽田における「PiOPARK」を活用した海外スタートアップ支援	▶ 日本で 創業 しやすい環境を整え、海外の有望な スタートアップ 企業を 海外 関係機関との連携を通じて誘致し、 新製品 や 新技術 の創出に繋がるような 創業者支援 を展開する視点から掲載。
⑦海外取引支援事業	▶ 大田区の優れた製品・技術やサービスを国際的にPRし、区内中小企業との共同出展を通して 海外展開 を視野に 市場開拓 を促進していく視点から掲載。

将来ビジョン		自治体SDGs推進に資する取組		自治体SDGsモデル事業	
経済①	経済②	社会①	社会②	環境①	環境②

経済①-2 | 羽田を起点とした新産業・イノベーションの創出



ターゲット	
8.2	高付加価値セクターや労働集約型セクターに重点を置くことなどにより、 多様化 や 技術向上 、 イノベーション を通じて、より高いレベルの 経済生産性 を達成する。
8.3	生産的な活動 、働きがいのある人間らしい職の創出、 起業家精神 、 創造性 や イノベーション を支援する開発重視型の政策を推進し、金融サービスの利用などを通じて中小零細企業の設立や 成長 を促す。
9.2	だれもが参画できる 持続可能な産業化 を促進し、2030年までに、各国の状況に応じて雇用やGDPに占める産業セクターの割合を大幅に増やす。後発開発途上国ではその割合を倍にする。

KPI (2025年)

指標	現況値	既往計画上の目標値	指標設定理由
HICityにおける企業交流数	5件/年間 (2020年度)	15件/年間 (2026年度) 第2期大田区まち・ひと・しごと創生総合戦略	ヒト、モノ、情報が集積し交流するHUBとしての機能強化を目指していく中で、新産業の創造・発信に向けた支援としての活動成果を測る指標として設定。
新製品・新技術開発助成（実用化・製品化助成）を受けた企業のうち、展示会出展または取引につながった企業の割合	89.7% (2020年度)	100% (2026年度) 第2期大田区まち・ひと・しごと創生総合戦略	新産業・イノベーション活動の具体的な製品化・実用化につながった成果を測る指標として設定。
海外取引相談事業での支援を通じた新規の海外マッチング件数	55件 (2021年度)	—	これまで国内を市場の中心としてきた中小企業などの市場拡大（海外取引）を測る指標として設定。

将来ビジョン		自治体SDGs推進に資する取組		自治体SDGsモデル事業	
経済①	経済②	社会①	社会②	環境①	環境②

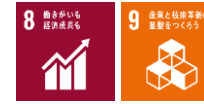
経済②-1 | ものづくりをはじめとする区内産業の維持・発展

- 高度な技術力をもつ区のものづくり産業を維持し、長期的・安定的に稼ぐ経営基盤の強化を支援することで、持続可能な成長を遂げ、豊かな地域経済を未来へ引継いでいくことをねらいとして設定。

取組	掲載の視点
①デジタル受発注プラットフォーム	▶ デジタルツールの効果的な活用を通じ、中小製造業同士の連携の強化及びワンストップ型 ものづくり の実現を目指し、中小製造業の デジタル化 を促進し、 稼ぐ力 を強化する視点から掲載。
②事業承継の取組支援	▶ 経営者の高齢化 、 後継者不足 の課題に対応し、円滑な 事業継承 を支援する視点から掲載。
③大田区SDGs副業の推進	▶ SDGs への対応をけん引する 副業人材 との連携による 稼ぐ力 の強化を図る視点から掲載。
④ものづくり工場立地助成・企業誘致	▶ 事業規模の拡張や事業の高度化のための工場の新增設、区外からの移転を支援し、 ものづくり産業の集積の維持 強化を図る視点から掲載。
⑤創業者支援	▶ 新規創業者の発掘・育成 、区内への定着と発展を支援、区内企業の 売上増加・販路拡大 等を図る視点から掲載。
⑥OTAデジタル×PiOの開設	▶ デジタル化に必要な「人材」「知財」などを補うためのプラットフォームであり、利用者間の交流支援や、個別ニーズへのきめ細かなサポートを行い、 企業経営の高度化 及び 取引拡大 につなげる視点から掲載。
⑦経営相談窓口「PiOフロント」	▶ 相談者個々の状況に応じたきめ細かなワンストップサービスを展開する取組であり、中小企業の 経営基盤強化 を図る視点から掲載。
⑧企業向けBCPの普及啓発	▶ 区内事業者の災害や新興感染症への事前の備えに関する意識向上を図り、防災・感染リスク低減に繋がる環境の整備などを支援し、 安定した事業活動を維持 する視点から掲載。
⑨（仮称）大田区産業振興構想の策定	▶ 「産業のまち大田区」が目指す将来像を明らかにするとともに、今後の産業振興施策の方向性を示す「（仮称）大田区産業振興構想」を策定し、 区内産業のさらなる発展 を図る視点から掲載。

将来ビジョン		自治体SDGs推進に資する取組		自治体SDGsモデル事業	
経済①	経済②	社会①	社会②	環境①	環境②

経済②-2 | ものづくりをはじめとする区内産業の維持・発展



ターゲット	
8.3	生産的な活動、働きがいのある人間らしい職の創出、 起業家精神 、 創造性 や イノベーション を支援する開発重視型の政策を推進し、金融サービスの利用などを通じて中小零細企業の設立や 成長 を促す。
9.2	だれもが参画できる 持続可能な産業化 を促進し、2030年までに、各国の状況に応じて雇用やGDPに占める産業セクターの割合を大幅に増やす。後発開発途上国ではその割合を倍にする。

KPI (2025年)			
指標	現況値	既往計画上の目標値	指標設定理由
デジタル化推進のためのプラットフォーム (OTAデジタル×PiO) 参画者数	300者 (2021年度)	500者 (2026年度) 第2期大田区まち・ひと・しごと創生総合戦略	区内中小企業のICTを活用したビジネスチャンスの創出を図り、持続的な発展を目指す事業者の増加を目指していく指標として設定。
ものづくり工場立地助成、工場アパート立地助成、ものづくり企業立地継続補助金、研究開発企業等拠点整備助成の認定件数	42件 (2021年度)	-	ものづくり工場立地助成など整備助成の活用実績について、新たな企業誘致、ものづくり産業の新陳代謝、新たな担い手の発掘など、区内産業の活力維持・発展を測る指標として設定。
大田区創業支援事業計画における事業を通じて創業した事業者数	65件/年間 (2020年度)	72件/年間 (2026年度) 第2期大田区まち・ひと・しごと創生総合戦略	ものづくりをはじめとする区産業の活力が維持・向上しているかを、区創業支援事業計画に基づく事業実施から創業に結びついた事業者数の積み上がりから測る指標として設定。

将来ビジョン		自治体SDGs推進に資する取組		自治体SDGsモデル事業	
経済①	経済②	社会①	社会②	環境①	環境②

社会①-1 | 地域力を活かした安心して子どもを産み育てられるまち

- 子育て世帯の流出傾向が見られる中、選ばれるまちとなるため、安心して産み育てられる子育て環境を整備し、次代を担う子ども達が希望をもって未来を創造的に生きることが出来る包摂的な社会基盤を構築していくことをねらいとして設定。

取組	掲載の視点
①妊娠期から育児期までの切れ目ない支援の強化	▶ 出産や子育てにおける相談相手や、いざという時に手助けをしてくれる存在を、家庭内だけでなく行政、 地域を含めたまち全体で見守る ことで、 安心して産み育てられる 環境を整備する視点から掲載。
②子ども家庭支援センター事業（愛称「キッズな」）	▶ 「ファミリー・サポートおおた」、「子育て応援コーナー」、「養育支援家庭訪問事業ゆりかご」など、 地域の支援員等 による支えのもと、子育て支援の取組を行うことにより、 地域力を活かした安心して子どもを産み育てられる まちの実現に資するという視点から掲載。
③予防的支援推進とうきょうモデル事業の推進（モデル自治体が統一的に取り組む事業）	▶ 科学的エビデンスに基づいた予防的支援の確立を目指し、妊娠期からきめ細かなニーズ把握と訪問支援を実施することで、 安心して子どもを産み育てられる 環境づくりを整備する視点から掲載。
④地域とつくる支援の輪プロジェクト	▶ 子どもの貧困等の支援 に取り組む区や大田区社会福祉協議会、区民活動団体とのネットワークを強化し、 地域全体での支援体制強化 を図る視点から掲載。
⑤子どもの生活応援	▶ 困難な状況に置かれた子どもや家庭に必要な支援を届けられるよう、こども食堂の推進など、 地域と連携した子どもの生活応援 に取り組む視点から掲載。
⑥不登校対策の推進	▶ 安心して先生や友達と関わり、自分の個性を伸ばす 「新たな学びの場」 を創出する取組であり、 多様な学び に資するという視点から掲載。

将来ビジョン		自治体SDGs推進に資する取組		自治体SDGsモデル事業	
経済①	経済②	社会①	社会②	環境①	環境②

社会①-2 | 地域力を活かした安心して子どもを産み育てられるまち



ターゲット	
1.2	2030年までに、各国で定められたあらゆる面で貧困状態にある全年齢の男女・子どもの割合を少なくとも半減させる。
4.2	2030年までに、すべての少女と少年が、初等教育を受ける準備が整うよう、乳幼児向けの質の高い発達支援やケア、就学前教育を受けられるようにする。
17.17	さまざまなパートナーシップの経験や資源戦略にもとづき、効果的な公的、官民、市民社会のパートナーシップを奨励し、推進する。

KPI (2025年)

指標	現況値	既往計画上の目標値	指標設定理由
若い世代（10・20～30代）における定住意向	74.5% (2021年度)	80.9% (2026年度) 第2期大田区まち・ひと・しごと創生総合戦略	若年層の定住意識については、仕事と暮らしの両立、子育てのしやすさなど、若者にとってバランスの取れた居住環境が確保されているかを測る指標として設定。
育てにくさを感じた時相談先を知っているなど解決する方法を知っている親の割合（1.6歳児）	79.7% (2017年度)	増加 (2024年度) おおた健康プラン(第3次)	子育てで特に相談などの支援を得たい時期において、頼れる環境が身近にあるか、子育ての安心感がある地域なのか、子育て当事者の実感を測る指標として設定。
ファミリー・サポートおおた（区民相互の共助による子育て支援）の活動状況	6,741件/年間 (2020年度)	10,554件/年間 (2026年度) 第2期大田区まち・ひと・しごと創生総合戦略	ファミリー・サポートおおたの活動（利用）数から、子育て世代に対する身近な区民による支援（共助）の充実度を測る指標として設定。

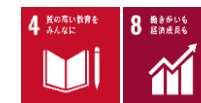
将来ビジョン		自治体SDGs推進に資する取組		自治体SDGsモデル事業	
経済①	経済②	社会①	社会②	環境①	環境②

社会②-1 | 都市の活力の向上につながる多様な学びを享受できるまち

- 多様な学びを通じ、未来を創造的に生きる力を育むことで、区内経済を支える担い手が将来にわたり持続的に生まれ育つ好循環を生み出すことをねらいとして設定。

取組	掲載の視点
①区内企業等と連携した教育の推進	▶ 地域の特色 を生かしながら、 地域課題解決 のための「もの」や「仕組み」を創出する学習を通じ、地域の人や環境への理解と愛着など、 未来社会を創造的に生きる力 を育成する視点から掲載。
②ものづくり人材育成事業	▶ 教育機関や産業団体などと連携し、講習会への助成やセミナーの開催などにより、大田区のものづくり産業の意義や魅力を知ってもらうことで、 将来のものづくり人材の育成 に繋げる視点から掲載。
③各校での多様な学びの推進	▶ ICT教育や理科教育の推進など区内の学校での 多様な学び を推進し、 豊かな人間性 を育み、 未来を創る力 を育てるという視点から掲載。
④グローバル人材の育成	▶ 英語力の向上や互いの文化などを尊重する心の育成など、 国際社会に対応できる力 を養成し、 多様な学び を享受できるという視点から掲載。
⑤おおたオープンファクトリー	▶ ものづくり体験企画や工場見学会などを実施することにより、 地域のものづくりマインドの醸成及び次世代の産業人材育成 により、 都市の活力向上 につながる視点から掲載。
⑥生涯学習の推進	▶ ライフステージや多様なニーズに応じた 個人の学びの機会充実 、 学びを通じたつながりや活用の場を創出 する、地域の学びを支える環境整備の視点から掲載。

社会②-2 | 都市の活力の向上につながる多様な学びを享受できるまち



ターゲット	
4.4	2030年までに、就職や働きがいのある人間らしい仕事、 起業 に必要な、 技術的・職業的スキル などの技能をもつ若者と成人の数を大幅に増やす。
4.7	2030年までに、すべての学習者が、とりわけ 持続可能な開発 のための 教育 と、 持続可能なライフスタイル 、人権、ジェンダー平等、平和と非暴力文化の推進、グローバル・シチズンシップ（地球市民の精神）、文化多様性の尊重、 持続可能な開発 に文化が貢献することの価値認識、などの 教育 を通して、 持続可能な開発 を促進するために必要な 知識 と スキル を確実に習得できるようにする。
8.5	2030年までに、若者や障害者を含むすべての女性と男性にとって、完全かつ 生産的な雇用 と働きがいのある人間らしい仕事（ディーセント・ワーク）を実現し、同一労働同一賃金を達成する。

KPI（2025年）

指標	現況値	既往計画上の目標値	指標設定理由
自身の子どもが、将来への希望を持って、学び、成長することができていると答えた人の割合	—	—	次代を担う子どもたちが多様な学びを享受し、将来に希望を持って成長している環境・機会が整っていることを親が実感しているかを測る指標として設定。
過去1年間の生涯学習の実行状況	55.4% (2021年度)	現況値より増加 おおた生涯学習推進プラン	人々の年齢に関わらない多様な学びと、その成果を社会でいかしていくような取組が、都市の活力につながる。区民一人ひとりが主体的に学ぶことができる機会が整っているかを測る指標として設定。

将来ビジョン		自治体SDGs推進に資する取組		自治体SDGsモデル事業	
経済①	経済②	社会①	社会②	環境①	環境②

環境①-1 | 多様な主体の行動変容が導く脱炭素・循環型社会の実現

- 2050年カーボンニュートラルの実現に向けて、自治体として事業者や区民等多様な主体と連携し、脱炭素へ向けた取組を加速化させることをねらいとして設定。

取組	掲載の視点
① 「（仮称）大田区脱炭素戦略」の策定・推進	▶ 大田区環境基本計画を継承する大田区環境アクションプランにおいて「大田区環境ビジョン2050」として掲げた2050年度までの 脱炭素社会 を実現する取組を強化する視点から掲載。
② 区役所による率先行動	▶ 「大田区役所エコオフィス推進プラン」に基づき、区役所の事務事業活動に伴う 環境負荷の低減 に積極的に取り組み、職員の環境マインドを高め 行動変容 を促していく視点から掲載。
③ 乾式オフィス製紙機（「PaperLab（ペーパーラボ）」）の導入	▶ 区の業務から発生する 環境負荷の低減 、庁内で使用するコピー用紙の削減などにより 脱炭素 に資する取組という視点から掲載。
④ こども環境教室	▶ 区内企業と連携した家庭における 省エネルギー対策 と子どもたちの 環境意識の向上 を目的とし、次代を担う 環境人材の育成 に繋がるという視点から掲載。
⑤ 食品ロス削減プロジェクト	▶ 区民及び事業者への 食品ロス削減 に対する 行動変容 を促すとともに、広い世代の 環境意識の向上 を図る視点から掲載。

環境①-2 | 多様な主体の行動変容が導く脱炭素・循環型社会の実現



ターゲット	
11.6	2030年までに、大気環境や、自治体などによる廃棄物の管理に特に注意することで、都市の一人あたりの環境上の悪影響を小さくする。
12.3	2030年までに、小売・消費者レベルにおける世界全体の一人あたり食品廃棄を半分にし、収穫後の損失を含めて生産・サプライチェーンにおける食品ロスを減らす。
12.5	2030年までに、廃棄物の発生を、予防、削減(リデュース)、再生利用(リサイクル)や再利用(リユース)により大幅に減らす。
12.8	2030年までに、人々があらゆる場所で、持続可能な開発や自然と調和したライフスタイルのために、適切な情報が得られ意識がもてるようにする。
13.3	気候変動の緩和策と適応策、影響の軽減、早期警戒に関する教育、啓発、人的能力、組織の対応能力を改善する。

KPI (2025年)

指標	現況値	既往計画上の目標値	指標設定理由
大田区の温室効果ガス排出量	3,023千t-CO2 (2019年度)	2,614千t-CO2 (2024年度) 大田区環境アクションプラン	これまでの温暖化対策の進捗を確認するための指標として設定。
大田区役所の温室効果ガス排出量	24,600t-CO2 (2020年度)	24,654t-CO2 (2023年度) 大田区役所エコオフィス推進プラン(第5次改訂版)	カーボンニュートラル実現に向けて、区役所の率先行動の取組の効果を図る指標として設定。

将来ビジョン		自治体SDGs推進に資する取組		自治体SDGsモデル事業	
経済①	経済②	社会①	社会②	環境①	環境②

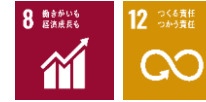
環境②-1 | 環境と産業成長の両立が実現したまち

- 脱炭素社会の実現に取り組むとともに、産業の維持・発展も同時に進めることで、環境と産業が調和した快適で持続可能な環境先進都市を実現することをねらいとして設定。

取組	掲載の視点
①ものづくり工場立地助成事業	<ul style="list-style-type: none"> ▶ 工場の新增設等の助成のほか、省エネ設備導入に関する経費の助成を行うことで、環境と産業成長の両立を推進する視点から掲載。
②工場表彰制度 大田区「優工場」	<ul style="list-style-type: none"> ▶ まちに優しい（周辺環境との調和）工場、経営や技術に優れた工場などを認定することで、環境と産業成長の両立を推進する視点から掲載。
③クリーンエネルギー化推進！公衆浴場施設改善助成	<ul style="list-style-type: none"> ▶ 施設等の改善費の助成の他、浴場のクリーンエネルギー化を推進することで、環境と産業成長の両立を推進する視点から掲載。
④脱炭素に向けた中小企業融資	<ul style="list-style-type: none"> ▶ 脱炭素に向けて取り組む企業を支援するための融資を行うことで、環境と産業成長の両立を推進する視点から掲載。

将来ビジョン		自治体SDGs推進に資する取組		自治体SDGsモデル事業	
経済①	経済②	社会①	社会②	環境①	環境②

環境②-2 | 環境と産業成長の両立が実現したまち



ターゲット	
8.3	生産的な活動、働きがいのある人間らしい職の創出、起業家精神、創造性やイノベーションを支援する開発重視型の政策を推進し、金融サービスの利用などを通じて中小零細企業の設立や成長を促す。
8.4	2030年までに、消費と生産における世界の資源効率を着実に改善し、先進国主導のもと、「持続可能な消費と生産に関する10カ年計画枠組み」に従って、経済成長が環境悪化につながらないようにする。
12.4	2020年までに、合意された国際的な枠組みに従い、製品ライフサイクル全体を通して化学物質や廃棄物の環境に配慮した管理を実現し、人の健康や環境への悪影響を最小限に抑えるため、大気、水、土壌への化学物質や廃棄物の放出を大幅に減らす。

KPI (2025年)

指標	現況値	既往計画上の目標値	指標設定理由
大田区の産業・業務・運輸部門における二酸化炭素排出量（事業者との連携）	1,749千t-CO ₂ (2019年度)	-	環境と産業成長の両立には事業者との連携が不可欠であり、事業者に関連する部門の温室効果ガス排出量の状況を把握するための指標として設定。
区の助成事業を活用し環境負荷の低減に取り組んだ企業数（ものづくり工場立地助成、ものづくり企業立地継続補助金、研究開発企業等拠点整備助成）	7件 (2021年度)	-	助成事業の活用による環境負荷の低減に持続的に取り組んでいる企業数の進展から、持続的に環境と産業成長の両立を図っている活動の進展を測る指標として設定。

① 将来
ビジョン

② 自治体
SDGs推進に
資する取組

③ 自治体
SDGsモデル
事業

モデル事業全体の概要

自治体SDGsモデル事業名

羽田からつくる・つなぐ・はばたく
～おおたの未来創造プロジェクト～

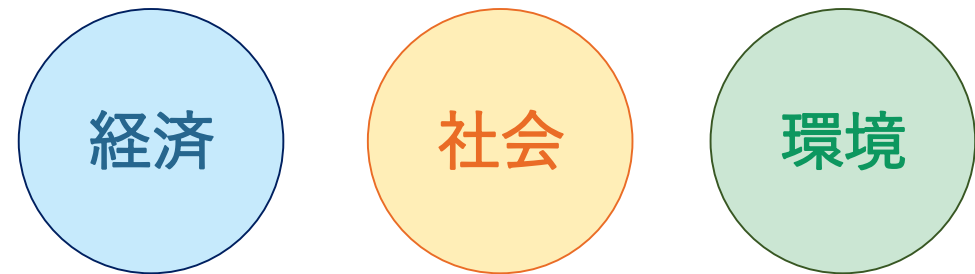
取組概要

羽田に集積する国内外のヒト・モノ・情報の交流を活発化させ、公民連携によるスマートシティの構築などを通じてイノベーションを創出し、ものづくり産業のさらなる発展を図る。また、子どもたちへの教育を通じて地域社会を担う人材を育成し、ものづくりの技術力と多様な人々が掛け合わさることで新たな価値を創造し、持続可能なおおたの未来を創る。

自治体SDGsモデル事業

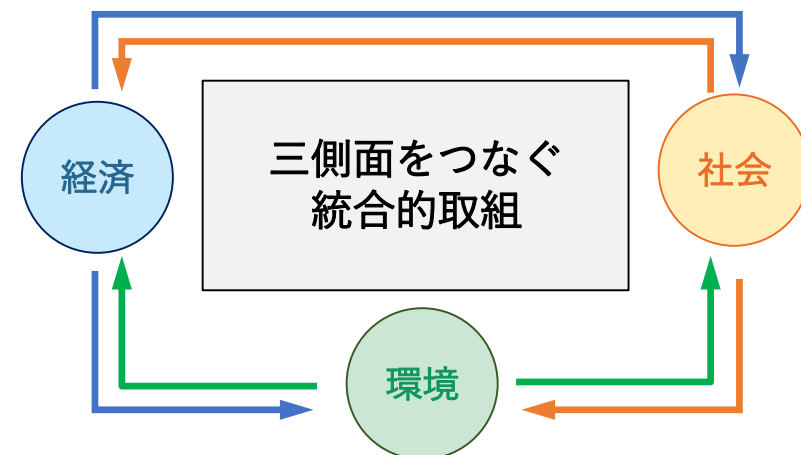
三側面の取組

区としてSDGsの取組の中でも特に注力的に実施する先導的な取組



三側面をつなぐ統合的取組

一側面だけでなく、例えば「経済→社会」、「経済→環境」のように各側面に相乗効果を発揮することが特に見込まれる取組



自治体SDGsモデル事業

三側面の取組

区としてSDGsの取組の中でも特に注力的に実施する先導的な取組



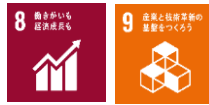
三側面をつなぐ統合的取組

一側面だけでなく、例えば「経済→社会」、「経済→環境」のように各側面に相乗効果を発揮することが特に見込まれる取組



将来ビジョン	自治体SDGs推進に資する取組	自治体SDGsモデル事業
モデル事業全体の概要	三側面の取組	三側面をつなぐ統合的取組
経済	社会	環境

経済面の取組



取組	掲載の視点
①デジタル受発注プラットフォーム【再掲】	▶ デジタルツールの効果的な活用を通じ、中小製造業同士の連携の強化及びワンストップ型 ものづくり の実現を目指し、中小製造業の デジタル化 を促進し、 稼ぐ力 を強化する視点から掲載。
②5G通信環境の整備に向けた取組	▶ 公民連携の手法を活用した5Gインフラの整備を推進することにより、生産性の向上等が期待され、 持続可能な経済活動の実現 を目指す視点から掲載。
③創業支援施設「六郷BASE」	▶ 新規創業者 や 新分野進出 等に取り組む事業者が新規創業をしやすい環境を整え、 区内産業の発展 や 操業機運醸成 を促進する視点から掲載。

KPI (2025年)

指標	現況値	既往計画上の目標値	指標設定理由
デジタル受発注プラットフォームの登録企業数	— ※2022年度開始事業	110社/年 (2024年度)	区内中小企業のICTを活用したビジネスチャンスの創出を図り、持続的な発展を目指す事業者の増加を目指していく指標として設定。
六郷BASEでの多様なステークホルダーとの連携実績数	69件 (2021年度)	—	スタートアップ企業の育成や支援につながる、初期段階での支援の充実度を測る指標として設定。

将来ビジョン	自治体SDGs推進に資する取組	自治体SDGsモデル事業
モデル事業全体の概要	三側面の取組	三側面をつなぐ統合的取組
経済	社会	環境

社会面の取組



取組	掲載の視点
①「予防的支援推進とうきょうモデル事業（ご近所さん事業）の推進」	▶ 地域のボランティアによる子育て物品の提供や地域の有益な情報の提供等、 親子を孤立から守る 視点から掲載。
②地域力を活かした大田区版「重層的支援体制整備事業」の構築	▶ 包括的支援体制のもと、各支援機関の対応力と地域の支援力を引き上げ、子ども達をはじめ、誰もが住みやすい 包摂的な社会基盤 を構築する視点から掲載。
③国際理解教育の推進	▶ 多様性の尊重や英語力の向上を目指すことで、 多様な学び を享受し、 次代を担う人材の育成 を推進するという視点から掲載。
④「ものづくり人材育成事業」【再掲】	▶ 教育機関や産業団体などと連携し、講習会への助成やセミナーの開催などにより、大田区のものづくり産業の意義や魅力を知ってもらうことで、 将来のものづくり人材の育成 に繋げる視点から掲載。

KPI（2025年）

指標	現況値	既往計画上の目標値	指標設定理由
困りごとや心配ごとがあった場合の相談先がないと答えた人の割合	4.9% (2021年)	-	様々な支援の取組を通じて、身近な行政や地域コミュニティの中で、安心感の高まりを把握するための指標として設定。
英語検定3級以上を取得している生徒の割合（中学校第3学年）	51% (2021年度)	60% (2023年度) おおた教育ビジョン	生徒の英語の習得、英語を使ってのコミュニケーションのスキルを身に着けることで、今後の国際化への対応力を高める生徒の育成を測る指標として設定。

将来ビジョン	自治体SDGs推進に資する取組	自治体SDGsモデル事業
モデル事業全体の概要	三側面の取組	三側面をつなぐ統合的取組
経済	社会	環境

環境面の取組

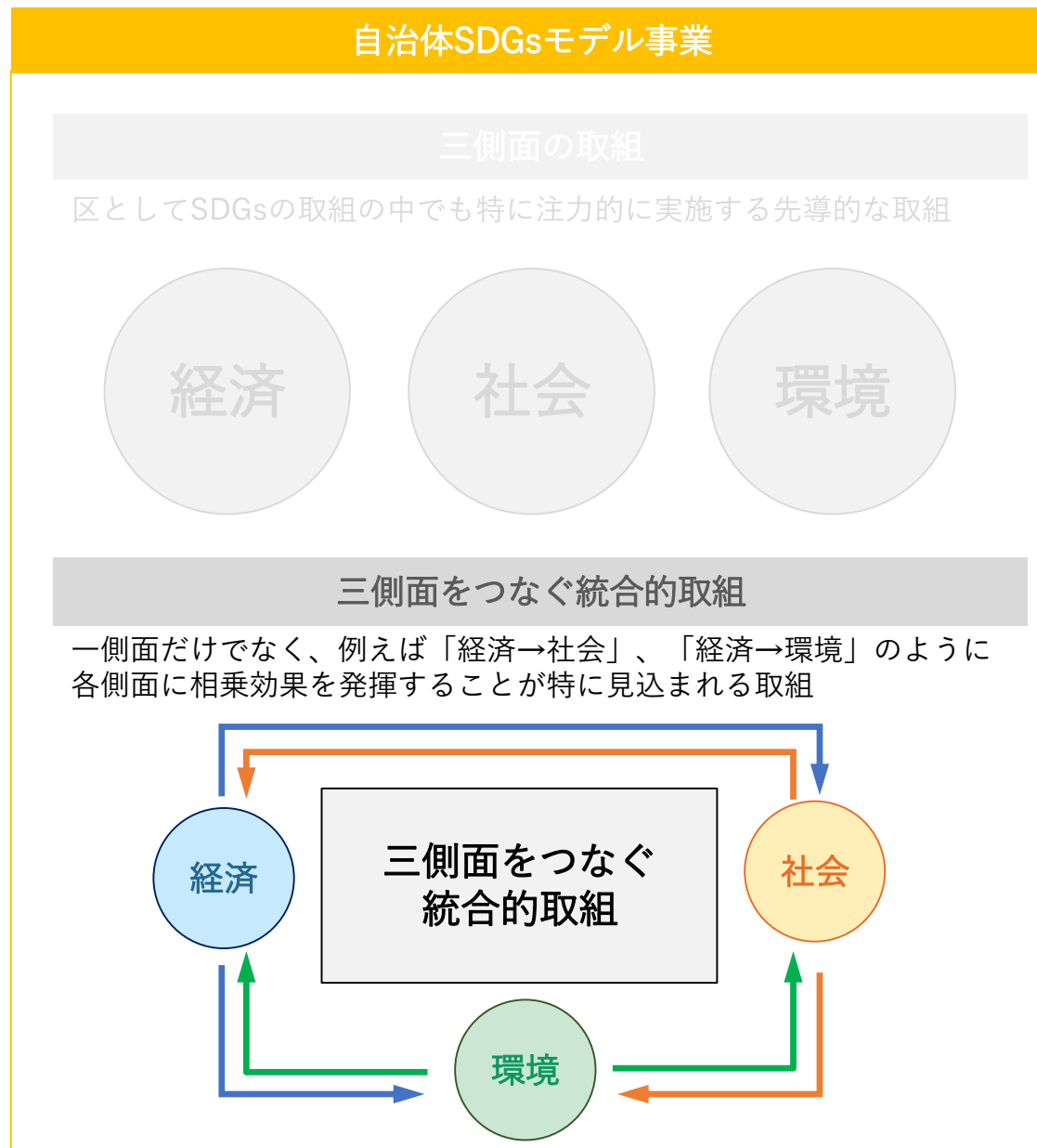


取組	掲載の視点
①資源プラスチック回収事業	▶ 地球温暖化や海洋汚染につながる プラスチックの資源循環体制の構築 による 循環型社会 の実現を推進する視点から掲載。
②水素等クリーンエネルギーの利活用検討	▶ 水素等クリーンエネルギーの利活用促進、普及展開に向けた検討を加速化させ、 脱炭素 に向けた取組みを推進する視点から掲載。
③区民運動おおたクールアクションの推進	▶ 多様な主体が自らの取組みを共有・発信することで 区内全域に活動の輪 を広げ、 脱炭素社会 の実現を推進する視点から掲載。
④エコフェスタワンダーランドの開催	▶ 団体、NPO法人、企業等が協働して、環境活動の発表を行うなど、広く 区民の環境意識の高揚 を図り、 行動変容 のきっかけとする視点から掲載。

KPI (2025年)

指標	現況値	既往計画上の目標値	指標設定理由
大田区の温室効果ガス排出量の削減	3,023千t-CO2 (2019年度)	2,614千t-CO2 (2024年度) 大田区環境アクションプラン	これまでの温暖化対策の進捗を確認するための指標として設定。
「おおたクールアクション推進連絡会」の各賛同団体の活動件数	51件 (2021年度)	100件 (2024年度)	省エネルギー・3R・グリーン購入等の温暖化対策に関する具体的な活動を行っている民間事業者・団体の広がりを測る指標として設定。

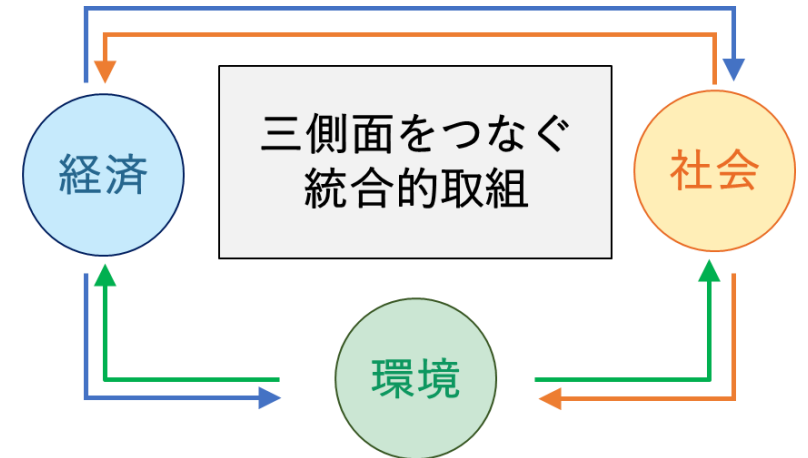
将来ビジョン	自治体SDGs推進に資する取組	自治体SDGsモデル事業
モデル事業全体の概要	三側面の取組	三側面をつなぐ統合的取組



将来ビジョン	自治体SDGs推進に資する取組	自治体SDGsモデル事業
モデル事業全体の概要	三側面の取組	三側面をつなぐ統合的取組

統合的取組

取組	概要	
大田区公民連携プラットフォーム(仮称)	経済→環境 経済→社会	<ul style="list-style-type: none"> 持続的で発展的な地域の実現に向けて、区内外の企業、大学、団体等、多様な主体の共創により、区が抱える課題解決を目指すプラットフォームを設置。
「おおたの未来づくり」によるSTEAM教育の推進事業	社会→経済 社会→環境	<ul style="list-style-type: none"> 大田区独自の教科「おおたの未来づくり科」を新設し、区内企業の先端技術やものづくり産業、商業・文化施設等の特色を生かした「STEAM教育」を推進し、区の次代を担う人材を育成。
HANEDA GLOBAL WINGSにおける公民連携推進事業の取組	経済→社会 経済→環境	<ul style="list-style-type: none"> 公民連携により、ヒト・モノ・情報を集積させ、新たな産業を創造するとともに、日本のものづくり技術や日本各地域の魅力を羽田から国内外に発信。
食品ロス削減プロジェクト	環境→経済 環境→社会	<ul style="list-style-type: none"> 未利用食品有効活用のためのフードドライブや事業者マッチング、食品ロス削減に取り組む飲食店等を登録する「食べきり応援団」等の実施による食品ロス削減を推進。



将来ビジョン	自治体SDGs推進に資する取組	自治体SDGsモデル事業
モデル事業全体の概要	三側面の取組	三側面をつなぐ統合的取組

統合的取組

KPI (2025年)

指標		現況値
経済→環境	大田区公民連携プラットフォーム(仮称)参画者数	-
	水素ステーション使用台数	783台 (2021年度)
経済→社会	大田区公民連携プラットフォーム(仮称)参画者数	-
	HICity来街者数	823,193名 (2021年度)
	HICityにおける実証実験参加企業数	32社 (2021年度)
環境→経済	大田区食べきり応援団の登録事業者数	50事業者 (2021年度)
環境→社会	フードドライブとして区及び関係団体に集められた食品の重量	6,771.92kg (2021年度)
社会→経済	「地域や社会をよくするために何をすべきかを考えることがある」と答えた児童の割合(小学校第6学年)	48.6% (2022年度)
社会→環境	「地域や社会をよくするために何をすべきかを考えることがある」と答えた児童の割合(小学校第6学年)	48.6% (2022年度)